

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	499 教職員研究研修事業	会計	01	一般会計
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
策		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
	8 教職員の資質向上	細目	103	教職員研究研修経費
		細々目	01	教職員研修経費
基本計画該当頁		128		行革大綱の重点事項番号
7				
担当部課	コード 450300	評価者	22 - 9676	
	名称 教育部 学校教育課	氏名	古城 正美	連絡先 (内線) 3820

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市内小中学校教職員 (※対象件数 小中学校37校教職員)	各学校の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上します。
事業内容	1. 学校における研修会の充実 助言者の招聘 2. 伊賀市研究指定校の研究発表会開催	各学校及び教職員の自主的・創造的な研究と実践的な活動を助成することで、その研究成果を研究発表会において発表し、市内の教育の推進に役立てています。さらに、教職員の指導技術を磨き、子どもたちの学力向上につなげていきたいと考えています。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円	1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	人 千円
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	
4 総事業費		3 年間運営費	
		4 市内の類似施設	

運営体制

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
研究発表会開催校数	校	目標 6	目標 6	4	4
		実績 8	実績 5		
	校	目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
県や全国規模の研究会での発表・提案校数	充実した研修の成果が認められると、県内や全国に発信することになります。	校	目標 10	目標 10	10	10
			実績 6	実績 6		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	学校マニフェストに設定された目標達成のためには、日常の研修に加えて、多くの専門的な助言を得ることが重要です。
有効性	4	市の指定を受けて教育研究に臨むことは、日常の教育活動に加えて、より確かな力量を身につけたいという教職員の意欲向上につながっています。
達成度	3	各教職員の研修が充実しています。
効率性	4	それぞれの学校に講師を招聘して学ぶだけでなく、研究指定校の研修成果を公開発表することで、市内教職員の多くが参加し、実践に学び指導方法の改善につながっているため、費用削減は難しい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	指定校での研究内容をより充実させるとともに、その成果を広め、各学校における指導方法の改善等に生かします。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	↔	教育研究会事業委託料他			(千円) 15,002	教育研究会事業委託料他			(千円) 14,084	教育研究会事業委託料他			(千円) 5,200	教育研究会事業委託料他			(千円) 5,200	教育研究会事業委託料他			(千円) 5,200	教育研究会事業委託料他			(千円) 5,200
工事		教師用教科書及び指導書			14,986	教師用教科書及び指導書			4,088	教師用教科書及び指導書			1,207	教師用教科書及び指導書			4,000	教師用教科書及び指導書			3,500	教師用教科書及び指導書			35,000
進捗率(%)		事業費計(A) Σ 29,988				事業費計(A) Σ 18,172				事業費計(A) Σ 6,407				事業費計(A) Σ 9,200				事業費計(A) Σ 8,700				事業費計(A) Σ 40,200			
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
フルコスト(A)+(B)		31,428				19,612				7,847				10,640				10,140				41,640			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	29,988	18,172	6,407	9,200	8,700	40,200
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	29,988	18,172	6,407	9,200	40,200
	計	29,988	18,172	6,407	9,200	40,200
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等	研究指定校 8校	研究指定校 8校	研究指定校1年目3校、2年目4校	小学校移行措置による指導書購入	中学校移行措置による指導書購入
					小学校教科書改訂による指導書購入	